

2025

2/17
MON

No.

471

 **Jトラスト グローバル証券**

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

米DOGEに「非防衛裁量14%」の壁

2025年の最初の4ヶ月で米財政赤字は過去最高の8400億ドルに膨れ上がり、利払い費が1.2兆ドルの過去最高と既に国防費を上回り社会保障費1.5兆ドルの次に多い歳出となり「政府効率化省(DOGE)」の発案者である起業家イーロン・マスク氏のリストラ手腕が問われるが、予算の14%だけが非防衛裁量であり有意義な歳出削減の可能性が低いと不安視される。

債務膨張国家に必要不可欠な「効率革命」

あるワシントン情報筋によれば、「毀誉褒貶あるがマスク氏は『正しい人間』。債務膨張で肥大化した国家がこの前衛的な実業家の効率革命を採用できれば『全て勝つ』だろう」という。

「政府効率化省(DOGE)」。発案者の起業家イーロン・マスク氏が好む暗号資産(仮想通貨)「Dogecoin(ドージコイン)」に因み、「Department of Government Efficiency」の頭文字をとり「DOGE(ドージ)」と呼ばれる。歳出削減を任務とする時限組織と当初は政府外の助言役とする構想だったが、ホワイトハウス傘下の米デジタル・サービス(USDS)を改組して政府内に置かれ、マスク氏は保有資産などの情報開示義務が緩い「特別政府職員」の身分で働く。

トランプ大統領は2月11日、各省庁に大規模な人員削減を要求する大統領令に署名、政府職員を新たに1人雇用する際、少なくとも4人の退職を求め、新規採用にはDOGEとの協議が必要となる。マスク氏は「米国はこの2年間で1兆ドルの財政赤字を抱え、何とかしなければ国が破産する」と語り、能力や効率を最優先する企業経営手法を官僚機構に持ち込み、2兆ドルの歳出削減を実現すべく前代未聞のDOGE行革に挑む。

近年、マスク氏は狂ったように仕事に集中、オフィスで寝泊まりし睡眠3時間のワーカホリック故にテスラやSNS「X」、スペースXなどを巨大企業に育て上げた。しかもリストラはマスク氏のお手の物であり、2022年に米ツイッター(現X)を買収、従業員を7割以上削減、赤字続きだった業績は収支均衡、電気自動車(EV)大手テスラでも24年に1万人以上を解雇した。

「マスク氏が国家を合理化しワシントンを変えた場合、同じ成果が東京やパリやキャンベラで起こる可能性がある」(英FT紙2月1日電子版『Musk is right — US government badly needs a digital makeover(マスクは正しい—米国はデジタル改造を切

実に必要としている)』)。DOGEを単なる「行革」機関と考えると大きく間違えるリスクがある。

向こう10年の名目支出増87%が義務的予算

世界最大級ヘッジファンド「ブリッジウォーター・アソシエイツ」創業者レイ・ダリオ氏は1月スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムで米CNBCに出演、「政治家が協力して問題を解決する限り、赤字削減は増税、歳出削減、あるいはその2つの組み合わせによって達成できる」とDOGE「行革」にエールを送った。むしろ、現在予測される財政赤字は米GDP比7.5%、この比率が3%まで下がれば債券市場の需給不均衡は大幅に緩和される。

だが、投資アナリストLyn Alden(リン・オールデン)女史は以下のように債務削減の難しさを指摘する。「政府効率省は、予算の14%だけが非防衛裁量であるため、有意義な政府の歳出削減の可能性は低く、今後10年間の名目支出増加の87%は義務的・非裁量プログラムと利払い費によるものと予測される(The Department of Government Efficiency is unlikely to make meaningful cuts to federal spending as only 14% of the budget is non-defense discretionary, while 87% of nominal spending growth over the next decade is projected to come from mandatory programs and interest expense.)」(金融サイト「Lyn Alden Investment Strategy」25年1月号)。

つまり、歳出に占める社会保障費と防衛費、とりわけ今や1.2兆ドルと国防予算を上回る利払い費など非裁量支出の急増により裁量的な歳出削減余地は全体の14%だというのだ。

しかも、利払い費の削減には米FRBの利下げが必要視されるが、皮肉にもトランプ2.0によるインフレ再加速がFRBの利下げ余地を狭くしつつある。しかも、2月12日発表の米1月消費者物価指数(CPI)が前月比0.5%上昇し予想(0.3%)を上回り、前年比も3.0%上昇と予想(2.9%)比上振れ、米FRBによる利下げ停止の長期化に債券売りが広がり長期金利が4.64%に上昇した。FRBの利下げ余地がないと1.2兆ドルの過去最高の利払い費さえ減らせず、波乱のDOGE行革の前途は多難極まりそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)1月貿易収支
2月19日(水) 午前8時50分発表予定

(予想は、-2兆1065億円) 参考となる1月上中旬の貿易収支で赤字幅は前年同期比で17.4%拡大。2024年1月の貿易収支は-1兆7665億円。今年1月の貿易収支で赤字額は前年1月を上回る見込み。



(日)1月全国消費者物価コア指数
2月21日(金) 午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+3.1%) 参考となる12月実績は前年比+3.0%。電気・ガス代の増加や一部食料品価格の上昇が要因。1月については12月と状況が特に変わっていないため、物価上昇率は12月並みとなる可能性がある。



(米) 2月サービス業PMI
2月21日(金) 午後11時45分発表予定

(1月実績は、52.9) 参考となる1月実績は52.9で12月実績を大幅に下回った。先行指標的な新規受注指数は低下しているため2月のPMIが大幅に改善する可能性は低いとみられる。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.43%

ロシア
15.45%

中国
1.65%

トルコ
26.25%

インド
6.71%

オーストラリア
4.42%

世界ニューストピックス

岩屋外相、関税除外申し入れ＝米国務長官と会談

2025年2月16日

【ミュンヘン時事】ドイツ南部ミュンヘンを訪問した岩屋毅外相は15日午後（日本時間16日未明）、ルビオ米国務長官と会談した。岩屋氏は米国が輸入する鉄鋼・アルミニウムへの25%の関税措置について、日本を対象から除外するよう要請。トランプ米大統領が検討を指示した「相互関税」に関し「日本を対象にすべきではない」と伝えた。岩屋氏は会談後、トランプ氏が4月2日ごろから賦課するとしている自動車関税についても「問題提起を行った」と記者団に説明した。岩屋氏は会談で、先の日米首脳会談を踏まえ、日米の外務・防衛担当閣僚による安保協議委員会（2プラス2）を早期に開催したいと伝達した。（C）時事通信社

米、LNG輸出認可停止を解除＝バイデン前政権から方針転換

2025年2月15日

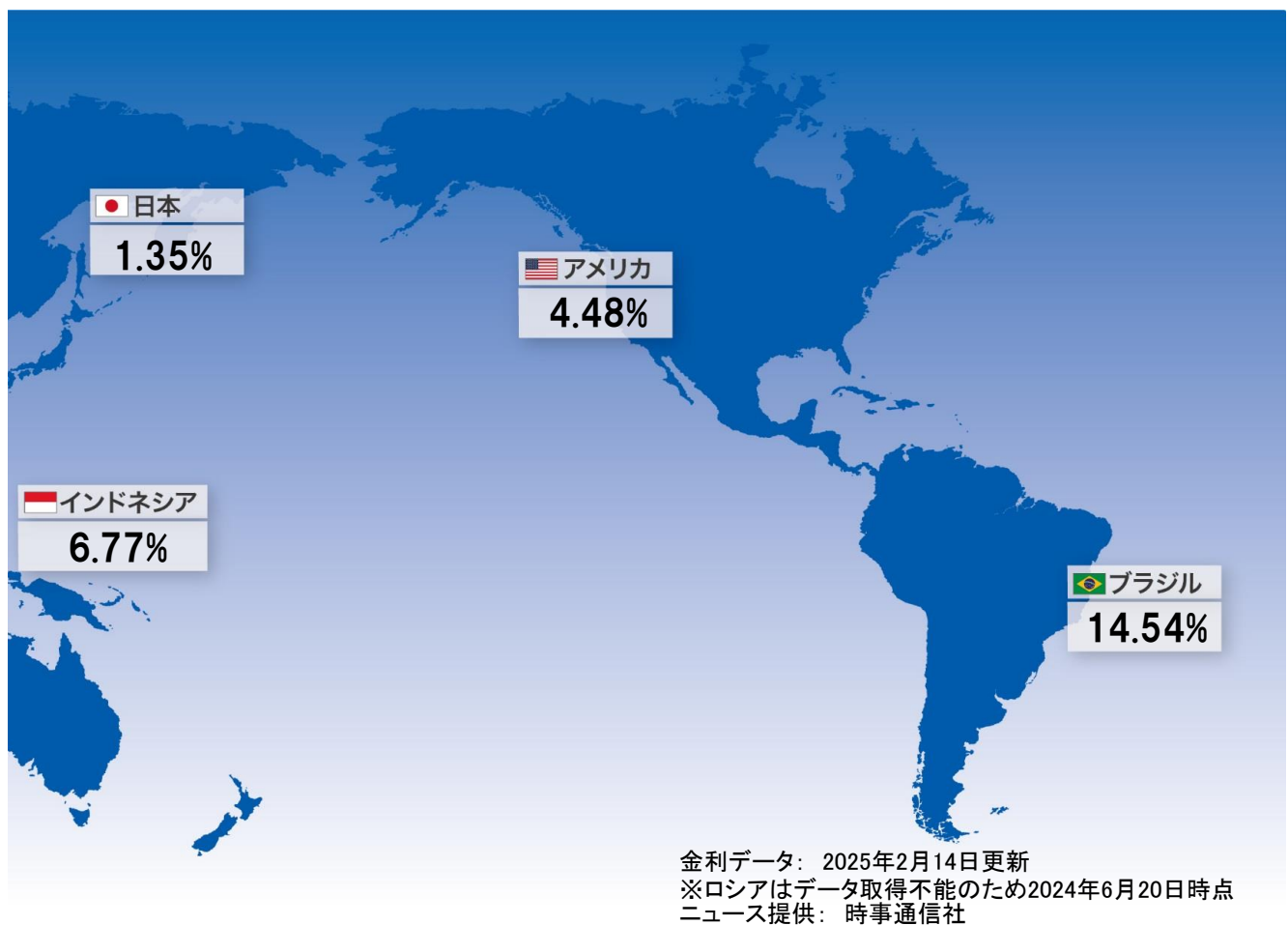
【ワシントン時事】トランプ米政権は14日、バイデン前政権が導入した自由貿易協定（FTA）未締結国への液化天然ガス（LNG）の輸出認可停止を解除したと発表した。環境負荷検証を理由に認可が停止されていたが、トランプ大統領は化石燃料の増産を打ち出しており、方針転換に踏み切った。南部ルイジアナ州のLNG事業からの輸出が新たに認可された。ライト・エネルギー長官は声明で、米国が「世界

への信頼できるエネルギー供給者になる将来を約束する一歩だ」と強調した。トランプ氏はこの日、「国家エネルギー支配委員会」の設立に関する大統領令に署名した。同委員会は米国の「エネルギー支配」確立に向け、エネルギー増産についてトランプ氏に助言する。委員長はバーガム内務長官が務める。トランプ氏は記者団に対し、アラスカ州での石油・ガス開発を推進し、日本を含むアジアに供給する考えを表明。「アジア諸国すべてに供給できる。日本にも極めて近く、日本は大きな関心を示している」と語った。日米両政府は7日の首脳会談で、日本による米国産LNGの輸入拡大で合意した。（C）時事通信社

日鉄の少額出資、反対せず＝USスチール巡り トランプ米大統領

2025年2月15日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は14日、米鉄鋼大手USスチールに関し、日本製鉄が「少数の株式を保有するのは、あまり気にしない」と話し、少額出資であれば反対しない考えを表明した。日鉄については「（USスチールの）投資家になる」と強調し、社債保有などさまざまな関与の方法があり得るとの認識を示した。記者団に語った。トランプ氏は、「USスチールが外国企業になってほしくなかった」と述べ、完全買収には反対の姿勢を改めて打ち出した。今月決定した鉄鋼、アルミニウムへの追加関税により、「USスチールは真の強い企業になる」と話した。日鉄のUSスチール買収計画を巡っては、トランプ氏が7日の日米首脳会



談後の記者会見で、日鉄は「所有するのではなく、大きな投資をする」と説明。その後、「過半出資することはない」との見解を示していた。(C) 時事通信社

T S M C、米インテル工場の運営検討＝トランプ政権要請一報道

2025年2月15日

【ニューヨーク時事】米ブルームバーグ通信は14日、半導体受託生産世界最大手の台湾積体回路製造(T S M C)が、米半導体大手インテルの国内工場の運営権取得を検討していると報じた。製造業の国内生産強化を目指すトランプ米政権の要請に基づいたものという。報道によると、トランプ政権がT S M C関係者と面会した際、インテル工場の運営を打診した。T S M Cは前向きに受け止める一方、インテルが応じるかどうかは不透明とされる。米政府による支援に加え、複数の米企業が出資する案が浮上しているが、具体的な枠組みは固まっていない。トランプ氏は13日、「台湾がわれわれの半導体ビジネスを奪った」と述べ、台湾を改めて名指して批判。これに対して台湾の頼清徳総統は14日、「米政府との意思疎通を緊密に保つ。投資や米国からの輸入を増やす」との見解を示した。米市場参加者からは「T S M Cは半導体への高関税を避けたいとの思惑から投資に動く」との声が聞かれた。生成A I(人工知能)ブームに乗り遅れたインテルは業績不振に直面している。(C) 時事通信社

自動車関税「4月2日ごろ」＝工場回帰狙い、鉄鋼・アルミに続きトランプ米大統領

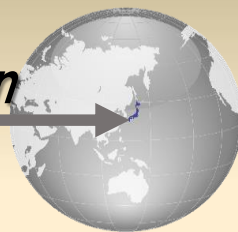
2025年2月15日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は14日、米国に輸入される自動車に対し、4月2日ごろから関税を課す方針を表明した。記者団に語った。税率や対象国といった詳細は明らかにしていない。関税率を引き上げることで、製造拠点の国内回帰を促す狙いとみられる。日本が対象となれば、自動車業界への悪影響が懸念される。米国への自動車輸出が多い欧州連合(E U)などからの反発は必至だ。各国の自動車メーカーが工場を置くメキシコやカナダも含まれば、米国で販売される自動車価格の上昇を招く恐れもある。トランプ氏は、輸入されるすべての鉄鋼、アルミニウムに25%の関税を3月12日から課すと正式決定した。これまでメキシコやカナダ、日本、E Uなどに適用していた例外措置を廃止した。「製造業を米国に取り戻す」ことを目的に、医薬品や半導体、原油、天然ガスなど、さらなる分野別の関税に意欲を見せている。自動車関税の税率に加え、対象国・地域も焦点となる。貿易統計によると、2024年の日本の米国向け輸出の3割近くを自動車が占めており、関税の対象となれば影響は大きい。各国自動車メーカーは、貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定(U S M C A)」を踏まえ、3カ国にまたがるサプライチェーン(供給網)を構築してきた。カナダ、メキシコにも関税が課された場合、供給網の再構築を迫られそうだ。(後略)(C) 時事通信社



国内概況

Japan



企業物価指数は1年7カ月ぶりの上昇率に

日本銀行が2月13日に発表した1月の企業物価指数は125.3となり、前年同月比4.2%上昇した。23年6月以来、1年7カ月ぶりの4%台となる形に。精米や玄米の価格上昇に加え、鳥インフルエンザの感染拡大で鶏卵の価格も上昇した。輸入物価指数では円安の影響も出た。

日経平均はやや強含み、第3四半期の決算発表がピークで個別物色強まる

やや強含み。米雇用統計の結果を受けて売り先行となったが、その後は円安の進行、トランプ関税に対する過度な警戒感の後退で切り返す展開になっている。業種別では、海運、石油、電気機器などが上昇、繊維製品が下落した。第3四半期の決算発表がピークを迎え、個別物色の様相が強まる展開となり、10-12月期が期待以上の収益水準となったDeNA<2432>が急伸した。

日経平均、今週は模様眺めか、決算一巡で手がかり材料難

模様眺めか。先週末で10-12月期決算発表がほぼ一巡しており、今週は一気に手掛かり材料難の展開となろう。国内では、10-12月期GDPが発表されるが手掛かり材料とはされにくく、2月21日の消費者物価指数（CPI）を受けて日本銀行の追加利上げ観測が一段と高まっていくのかなどに注目。訪日外客数もインバウンド関連の手掛かり材料につながるか注視。

10年債利回りは続伸、米長期金利の上昇と日米物価指標の上振れで

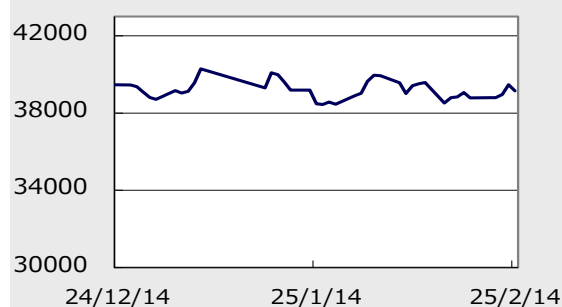
利回りは続伸。米国ではパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長発言で追加利下げ先送り観測が強まり、1月消費者物価指数も上振れ、過半ばまで米長期金利が上昇した。そこへ日本の1月企業物価指数が上振れて日本銀行による追加利上げ前倒しや政策金利の最終到達点切上が意識され、日本国債利回りは週間で続伸した。

10年債、今週は利回りは反落か、押し目買いを見込む

利回りは反落か。日本の1月全国消費者物価指数は高めの数字となる見込みだが、相場には織り込み済みとみる。日本銀行による利上げの最終到達点が切り上がると思惑は根強いが、年末までに政策金利が1.0%に達する可能性は限定的とみており、値頃感が台頭し始めても良いだろう。押し目買いで利回りは反落へ。

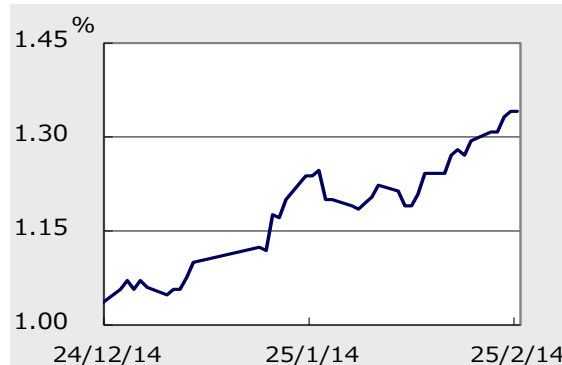
発表日	期間	指標名
2月 19日	12月	コア機械受注
2月 19日	01月	貿易収支
2月 21日	01月	消費者物価コア指数
2月 24日		休場

日経平均株価



日経平均週末終値	39149.43 円
想定レンジ	38300 ~ 39800 円

10年債利回り

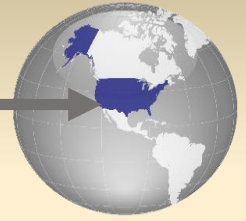


10年国債週末終値	1.35 %
想定レンジ	1.300 ~ 1.355 %



米国概況

U.S.A



小売売上高は1年ぶりの落ち込み幅に

米商務省が2月14日に発表した1月の小売売上高は前月比0.9%減の7238億5300万ドルとなった。2024年1月以来1年ぶりの落ち込み幅となり、市場予想の0.2%減も大きく下回った。スポーツ・趣味用品、無店舗小売り、家具店などで落ち込みが目立った。

米国株はもみ合い、利下げ期待再燃で下げ渋る

もみ合い。トランプ大統領の関税政策に翻弄されるなか、連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が利下げを急ぐ必要がないと改めて表明したため金利が上昇。1月消費者物価指数（CPI）の加速で利下げ期待はより後退。ただ、その後は、生産者物価指数（PPI）コア指数が安定したほか、小売売上高が予想以上に落ち込み、利下げ期待が再燃し下げ渋った。

米国株、今週はもみ合いを予想、6月利下げ期待などが下支え

もみ合いを予想。トランプ大統領は、貿易相手国が課す関税や貿易障壁の合計に基づいて、米国が課す関税を新たに算出するよう指示。引き続き、関税政策の行方は買い手控え要因となるだろう。一方、足元で6月の利下げ確率は上昇してきているもようであり、また、投資家の不安心理を示唆する指数も低下傾向にあることから、押し目買いムードも強いとみられる。

10年債利回りは弱含み、相互関税発動は4月以降に先送り

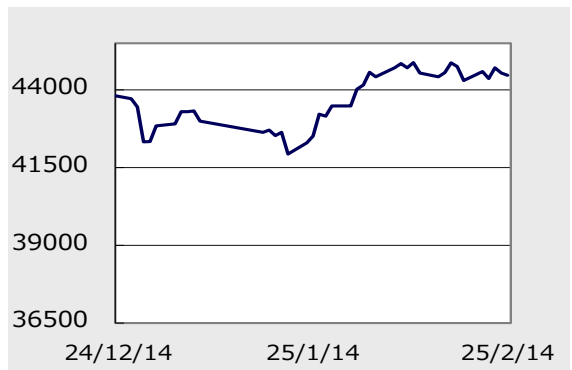
利回りは弱含み。2月12日発表の1月消費者物価指数（CPI）は市場予想を上回ったが、トランプ米大統領が13日に署名した相互関税に関する措置の発動は4月以降に先送りされるため、目先の高インフレの懸念は緩和された。1月小売売上高の減少も意識され、長期債利回りは週末前に弱含みとなった。

10年債、利回りは下げ渋りか、相互関税発動への懸念残る

利回りは下げ渋りか。米政府が導入する相互関税が発動された場合、外国からの輸入品に最終的に重い関税が賦課されるため、インフレ加速の懸念は消えていない。1月小売売上高は減少したものの、国内需要の明確な減少が確認されない場合、長期国債などの利回り水準は下げ渋る可能性がある。

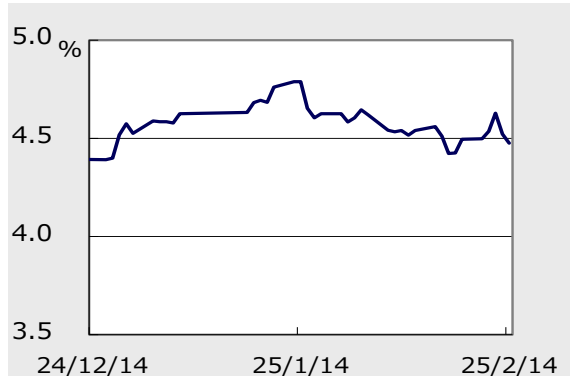
発表日	期間	指標名
2月 18日	02月	NY連銀製造業景気指数
2月 19日	12月	対米証券投資収支
2月 19日	01月	住宅着工件数
2月 19日	01月	住宅建設許可件数
2月 20日	02月	フィッシャー連銀製造業景況指数
2月 20日	前週	新規失業保険申請件数
2月 20日	01月	景気先行指数
2月 21日	02月	製造業・サービス業PMI
2月 21日	01月	中古住宅販売件数

NYダウ平均

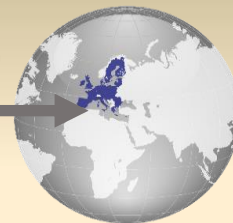


NYダウ週末終値 44546.08 ドル
想定レンジ 44200 ~ 44800 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.48 %
想定レンジ 4.35 ~ 4.55 %



英GDPは予想に反して前期比プラスに

英統計局が2月13日に発表した2024年10-12月期の英国の国内総生産（GDP）は前期比0.1%増、年率換算では0.4%増となった。2四半期ぶりのプラス成長となる。市場予想は前期比0.1%減とマイナス予想だった。一般政府支出が0.8%増と伸びたことが背景に。

ユーロ円は反発、調整的なユーロ買い強まる

反発。米相互関税の発動は4月以降となること、日本とユーロ圏の金利差縮小を意識したユーロ売り・円買いは一巡していることから、ポジション調整的なユーロ買い・円売りが広がった。週後半にユーロ買い・米ドル売りが活発となった関係で対円レートは一時161円台前半まで値上りした。

ユーロ円、伸び悩みか、ECB追加利下げ観測は継続

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）理事会メンバーからの利下げに関する発言内容はまちまち。ウクライナ戦争の終結期待は好材料だが、ドイツの政治動向は定まっていないため、利下げ継続の方針は変わらず、ユーロは買いづらい。一方、日本銀行による早期追加利上げの思惑は根強く、円買いが強まる場面もあろう。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、トランプ関税への警戒感などで

利回りは上昇。週初こそ低下スタートになったが、トランプ関税への警戒感に加えて、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の利下げを急がないとの発言を受けて、週央にかけて利回りは急上昇の展開になった。米消費者物価指数（CPI）の上振れなども上昇要因につながる。

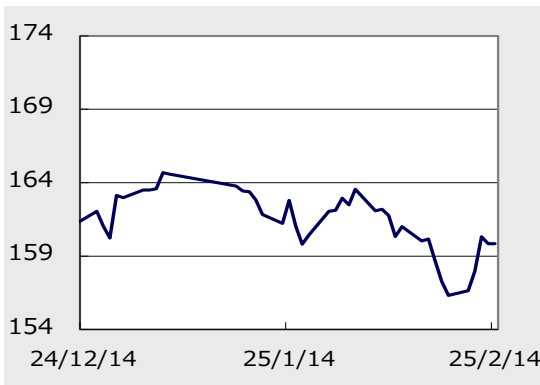
10年債、今週は利回りは横ばいか、トランプ関税による利下げ継続期待も

利回りは横ばいか。ロシアとウクライナの戦争終結に向けた動きなどは、安全資産となるドイツ国債の価格低下要因となる可能性も。一方、トランプ関税による欧州景気への影響懸念は強く、こちらは、欧州中央銀行（ECB）の利下げ基調長期化を想定させ、利回り低下要因となろう。

経済指標発表予定

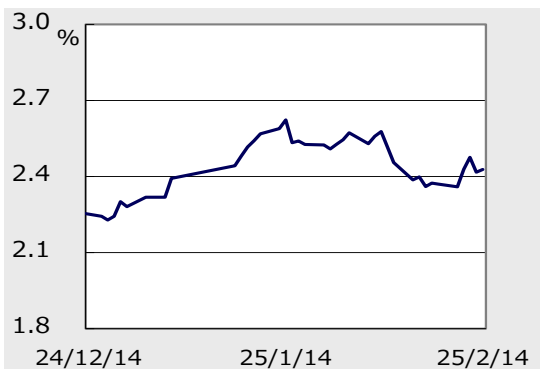
発表日	期間	指標名
2月 18日	01月	英・失業率
2月 18日	02月	独・ZEW期待指数
2月 21日	02月	欧英独・製造業・サービス業PMI
2月 21日	01月	英・小売売上高指数
2月 24日	01月	欧・消費者物価指数
2月 24日	02月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	159.78 円
想定レンジ	158.00 ~ 161.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.43 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.55 %

ドル円 為替展望

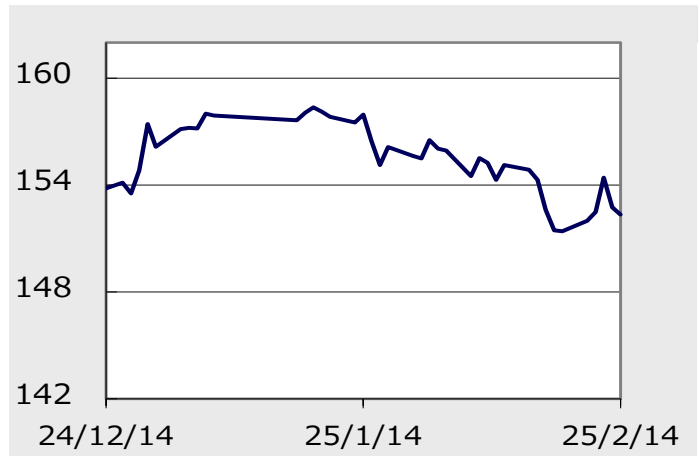
ドル/円 今週の想定レンジ

150.50 ~ 154.50 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米トランプ政権による相互関税の導入は4月以降になるため、リスク選好的な米ドル買い・円売りは縮小した。ただ、1月の米インフレ率は市場予想を上回り、インフレの再加速が警戒されていることから、米連邦準備制度理事会(FRB)の緩和後退が見込まれる。2月12、13の両日開かれたパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言で利下げを急がない方針が示された。1月の連邦公開市場委員会(FOMC)会合後の記者会見での発言を意識したようだ。1月消費者物価指数(CPI)は予想を上回り、パウエル議長の議会証言を後押しする内容に。次回3月開催のFOMC会合での政策金利据え置きが予想され、米金利高・ドル高の地合いに変わりはないだろう。

一方、米国株式は緩和的な金融政策が遠のいたことにより、株高は抑制される可能性がある。また、日本銀行による早期追加利上げへの期待感も根強く、一時的に日米金利差の縮小を想定したドル売り・円買いが強まる場面もありそうだ。



ドル円週末終値 152.31 円

【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】(19日公表予定)
FRBは2月19日に1月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨を公表する。一段の緩和に慎重ならドル買いだが、トランプ政権の政策運営に関する議論が注目される。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,900.70ドル

もみ合い、地政学的リスク後退などで伸び悩む

もみ合い。トランプ関税発動による世界的な景気リスクを警戒視、リスク回避資産となる金は週初に買いが先行。ただ、その後も、米消費者物価指数(CPI)を受けて売りが優勢になり、週末にかけてはトランプ米大統領がロシアと停戦に向けた動きを示したことで地政学的リスクも後退、伸び悩む動きとなる。



NY
原油先物

週末終値
70.74ドル

やや弱含み、ウクライナ・ロシアの停戦交渉進展で売り優勢

やや弱含み。米トランプ大統領は、米国、ウクライナ、ロシアの3カ国が停戦に向け協議すると発表したことで、停戦期待が高まり、売りにつながった。ロシア産原油の供給量が増加するとの見方も重荷となったほか、OPECが26年までの世界石油需要見通し据え置いたことも売り材料視された。



中国概況

China



1月の元建て新規融資、予想を上回る

1月の元建て新規融資は5兆1300億元（107兆7300億円）となり、前月の訂正值18兆873億元を下回ったものの、予想の4兆5300億元を上回った。また、同月の資金調達総額も予想以上の結果。これより先、当局は株式市場の安定策の導入や流動性の供給方針を示していた。

人民元は反発、リスク回避の緩和と米長期金利上昇が後押し

反発。米関税政策への過剰な警戒感が週を通じて緩やかに和らぐ方向となった。そこへ米長期金利が上昇し、対円で米ドルが大きく買われたため、対米ドル基準値を中心に売買される人民元は米ドルとの連動性があるため、人民元も対円で大きく上昇した。週後半には米長期金利が低下し、人民元は対円で売られたが、週間では反発。

人民元今週は続伸か、米中貿易摩擦激化への懸念が和らぐ方向へ

続伸か。米トランプ政権は中国への10%追加関税を発動済みだが、これが米中貿易摩擦の激化につながるかどうかは人民元の先行きを左右するとみる。米国政府は相互関税の即時発動を見送るなど貿易相手国との交渉を重視する姿勢で中国政府との交渉も重視する姿勢だろう。米中貿易摩擦への懸念緩和で人民元は対円で続伸へ。

上海総合指数は続伸、AI業界などへの期待で

続伸。AI（人工知能）業界への期待感が指数をサポートした。中国のスタートアップ企業（DeepSeek）が低コスト、かつ高性能な生成AI（人工知能）の大規模言語モデル（LLM）を開発したと報じられた。また、「トランプ関税」の過度な警戒感が後退していることも支援材料。一方、早期の米利下げ期待の後退などが指数の上値を抑えた。



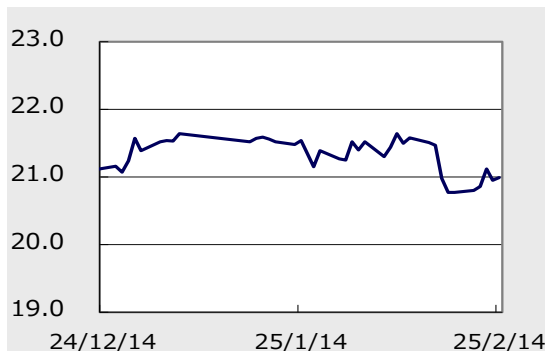
香港市場

ハンセン市場は上値重いか、高値警戒感などで

上値重いか。ハンセン指数が前週末約4カ月ぶりの高水準まで回復しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、内外景気の先行き不安も改めて警戒される可能性がある。一方、中国の生成AI（人工知能）業界への期待感が引き続き好感されよう。また、中国の景気対策への期待感も引き続き支援材料となる公算も。

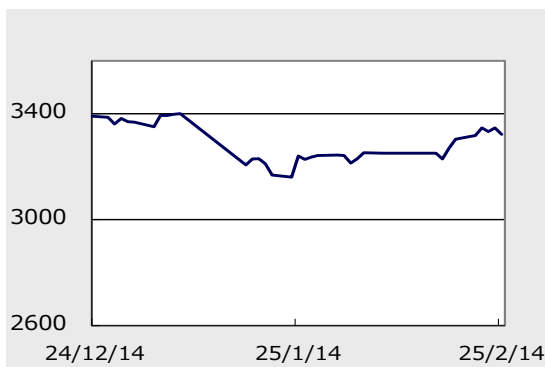
発表日	期間	指標名
2月09-15日	01月	新規人民元建て融資
2月09-15日	01月	資金調達総額
2月09-15日	01月	マネーサプライM2
2月09-15日	01月	マネーサプライM1
2月09-15日	01月	マネーサプライM0

人民元円



人民元円週末終値	21.00 円
想定レンジ	20.98 ~ 21.500 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3346.72 Pt
想定レンジ	3300 ~ 3390 Pt



豪州概況

Australia



中国戦闘機接近で抗議と伝わる

豪国防相は2月13日、中国の戦闘機が南シナ海の国際空域で豪州の偵察機に約30メートルまで接近し、照明弾を発射したと発表のもよう。中国に対し抗議を行った一方で、中国外交部の報道官が「正当かつ合法的な排除措置」と反論したことも伝わっている。

発表日	期間	指標名
2月 18日	02月	豪中銀政策金利
2月 20日	01月	失業率

豪ドル円は反発、米関税政策への警戒一服

反発。米関税政策への警戒感がやや一服したこと、豪準備銀行（中央銀行）による追加利下げの可能性は十分に織り込まれたことから、リスク回避の豪ドル売り・円買いは縮小。また、ユーロ・円相場が円安方向に振れたことも豪ドル買いにつながったようだ。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行は利下げの公算

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は2月18日に金融政策決定会合を開催する。インフレ緩和の可能性があることから、利下げを行う可能性が高いとみられ、リスク選好的な豪ドル買い・円売りはやや抑制される可能性がある。ただ、円相場が目先大きく上昇するような材料にも欠ける。

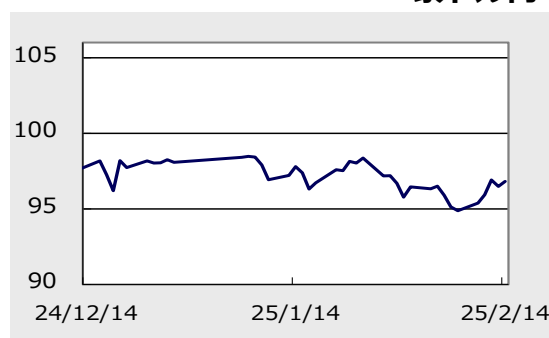
10年債利回りは反発、米長期金利の上昇とリスク選好が支援材料に

利回りは反発。米国でパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言や1月消費者物価指数の上振れを受けて水曜日まで米長期金利が上昇した。木曜日にはロシア・ウクライナ停戦交渉進展への期待でリスク選好が優勢となった。米長期金利の上昇とリスク選好に支援される形で豪国債利回りは週間で反発した。

10年債、今週は利回りは反落か、豪準備銀行が利下げを開始へ

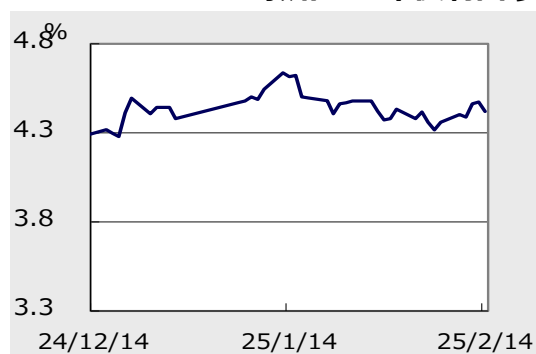
利回りは反落か。2月18日の理事会でインフレ率の低下基調に確信を強めつつある豪準備銀行（中央銀行）は緩やかなペースでの利下げを開始し、追加利下げの可能性も示唆するとみる。米国では注目度の高い経済指標の発表が無く、米長期金利の先高観測もそれなりに抑えられるだろう。押し目買いで豪国債利回りは反落へ。

豪ドル円



豪ドル円週末終値	96.79 円
想定レンジ	95.00 ~ 98.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.42 %
想定レンジ	4.300 ~ 4.417 %



ブラジル概況

Brazil



1月ブラジルIPCAは前年比+4.56%

ブラジル地理統計院（IBGE）が2月11日に発表した1月消費者物価指数IPCAは、前年比+4.56%で上昇率は12月実績の4.83%を下回った。ただ、インフレ率の絶対水準は高止まりしているため、ブラジル中央銀行はインフレ抑制のため、利上げを継続する可能性は依然として高いとみられている。

発表日	期間	指標名
2月 18日	～2/14	FIPE消費者物価指数

レアル円は反発、株高や「トランプ関税」の過度な不安が後退

反発。株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、「トランプ関税」の過度な不安がやや後退していることも、レアルなど新興国通貨の支援材料。ほかに、円安進行が対円レートをサポートした。一方、原油価格の下落や早期の米利下げ期待の後退などが圧迫材料となった。

レアル円、今週は慎重ムードか、経済指標などに注目

この週は12月の経済活動指数などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、内外の弱い経済指標なども引き続き懸念材料となる見通しだ。ほかに、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。一方、ウクライナ紛争の早期終結への期待感などが引き続き好感されよう。

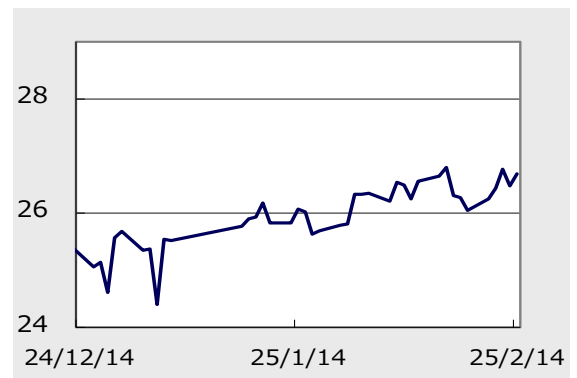
ボブスバ指数反発、レアル高や「トランプ関税」の過度な不安が後退

反発。通貨レアル高の進行がブラジル株の支援材料となった。また、「トランプ関税」の過度な不安がやや後退していることも投資家の不安心理を緩和させた。ほかに、インフレ率の落ち着きが利下げ期待を高めた。一方、早期の米利下げ期待の後退が指数の足かせに。また、原油価格の下落も資源銘柄の売り手掛かりとなった。

ボブスバ指数、今週は見極めるムードか、経済活動指数などに注目

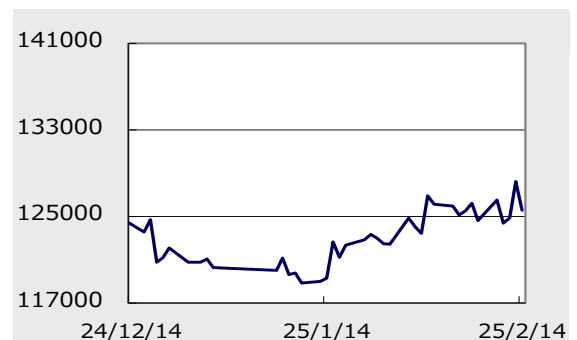
この週は12月の経済活動指数などが発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、「トランプ関税」の過度な警戒感がやや後退していることが引き続き支援材料となる見通しだ。また、通貨レアル高が一段と進んだ場合、ブラジル株への買いは継続も。一方、米インフレ懸念の再燃や内外の弱い経済指標などが引き続き警戒されよう。

レアル円



レアル円週末終値	26.70 円
想定レンジ	26.15 ～ 27.25 円

ボブスバ指数



ボブスバ指数先週終値	128218.59 Pt
想定レンジ	125430 ～ 131020 Pt



伸び悩み、リスク回避のリラ売りはやや一服

伸び悩み。米インフレ再加速が警戒されたことからリスク回避のリラ売りが観測された。米相互関税に関する措置の発動は4月以降となることから、リスク回避のリラ売り・米ドル買いは一服。しかしながら、週後半の米ドル・円相場は円高方向に振れたことでリスク選好的なリラ買い・円売りは縮小した。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、トルコ中銀の金利見通しは不透明

伸び悩みか。トルコのインフレ率は継続的に低下するとの見方は後退しており、トルコ中央銀行の金利見通しは予断を許さない状況となった。利下げを急がない方針であるものの、金利据え置きは国内経済を圧迫する可能性があるため、目先的にリスク回避のリラ売り・円買いがやや強まる可能性がある。

10年債利回りは上昇、トルコ中銀による大幅利下げの思惑後退

利回りは上昇。トルコのインフレ率が継続的に低下する見通しは定かではないため、トルコ中央銀行による大幅追加利下げの思惑は後退し、長期債の売りが広がった。中長期的なインフレ見通しが短期間で改善する見込みはないことも、国債利回りの上昇を促したようだ。

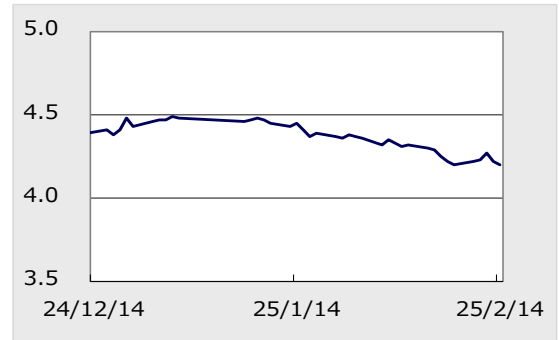
10年債利回りは下げ渋りか、米関税措置発動後の影響を警戒

利回りは下げ渋りか。トルコのインフレ率は継続的に低下するとの見方は後退しており、トルコ中央銀行の金利見通しは予断を許さない状況となった。米国による関税措置の即時発動は回避されたが、発動後にはトルコ経済にも大きな影響を及ぼす可能性があるため、国債の利回りは下げ渋る状態が続く可能性がある。

インドネシア・トルコ首脳、国防協力強化で合意

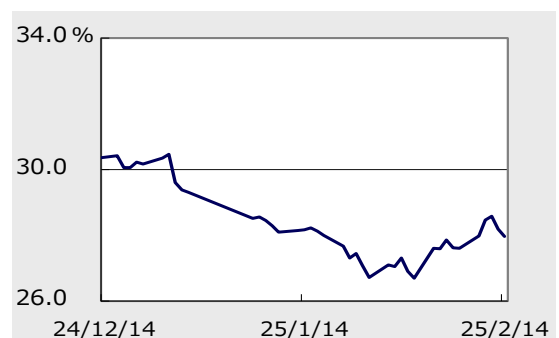
【ジャカルタ=時事】インドネシアのプラボウォ大統領は12日、トルコのエルドアン大統領と西ジャワ州のボゴール宮殿で会談した。国営アンタラ通信によると、両首脳は国防分野での協力を強化することで合意した。プラボウォ大統領は会談後の会見で、「両国の軍人の教育訓練、情報協力、テロ対策など、防衛・安全保障協力を強化していく」と表明。エルドアン大統領は、「会談で話し合われなかった詳細を含め、協力についてさらなる話し合いが行われる予定だ」と述べた。両首脳はこのほか、交渉中の2国間包括的経済連携協定(CEPA)の妥結や、両国製品の市場アクセス拡大を目指す方針でも一致した。両首脳は国防や宗教、エネルギー、教育、農業など計13件の覚書(MoU)調印にも立ち会った。このうち国防分野では、インドネシアの「レプブリコプ」とトルコの「バイカル」の軍需企業2社が合併会社を設立し、インドネシアでドローンの製造工場を建設することで合意した。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.20 円
想定レンジ	4.17 ~ 4.23 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.97 %
想定レンジ	27.60 ~ 28.20 %



ロシア概況

Russia



大幅反発、ウクライナ紛争の早期終結期待などで

大幅反発。ウクライナ紛争の早期終結に対する期待感が支援材料となり、ルーブルへの買いは広がった。また、「トランプ関税」の過度な警戒感が緩和されていることも、投資家の不安心理を後退させた。一方、原油価格の下落や内外の弱い経済指標が足かせとなった。

ルーブル円、今週は底堅いか、政策金利などに注目

底堅いか。ウクライナ紛争の早期終結に対する期待感が引き続きルーブルの支援材料となろう。また、「トランプ関税」の過度な警戒感の緩和も引き続き好感される見通しだ。一方、政策金利などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、前週の大反発を受けた反動から、利益確定売り圧力も強まる見通しだ。

MOEXロシア指数、大幅続伸、ウクライナ紛争の早期終結期待で

大幅続伸。ウクライナ紛争の早期終結に対する期待感が支援材料となり、ロシア株への買いは広がった。また、通貨ルーブル高の進行もサポート材料。ほかに、「トランプ関税」の過度な警戒感が緩和されていることが、投資家の不安心理を後退させた。一方、原油価格の下落やインフレ率の加速などが指数の足かせとなった。

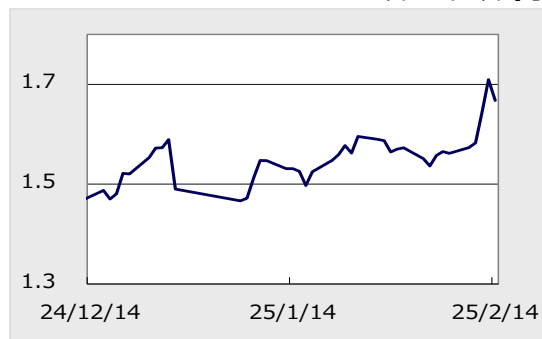
MOEXロシア指数、上値重い展開か、過熱感や内外の弱い経済指標で

上値の重い展開か。最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、内外の弱い経済指標も引き続き懸念材料となろう。ほかに、政策金利がこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる可能性がある。一方、ウクライナ紛争の早期終結への期待感が引き続き好感される見通しだ。

米特使、対ロ協議でサウジ訪問へ＝ウクライナ停戦、安保補佐官同行

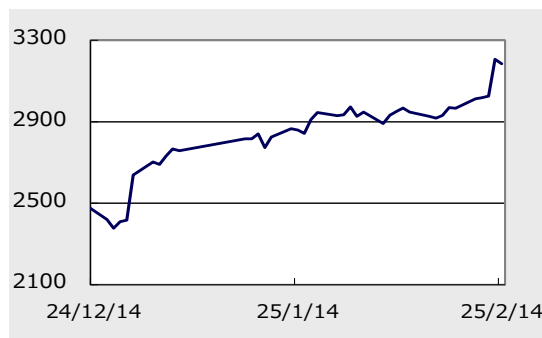
【ワシントン時事】トランプ米政権で中東問題を担当するウィトコフ米特使は16日、FOXニュースの番組に出演し、ロシアが侵攻を続けるウクライナでの停戦などをロシア高官と話し合うため、同日夜にサウジアラビアに向け出発すると明らかにした。ウィトコフ氏にはウォルツ大統領補佐官（国家安全保障担当）も同行するという。ウィトコフ氏は「トランプ大統領の指示の下、会談を行う」と説明。「良い進展が得られることを期待する」と語った。ロシア側の出席者や具体的な日程などには触れなかった。中東諸国を歴訪中のルビオ国務長官もサウジを訪問する予定。ルビオ氏は16日、CBSテレビの番組で「和平に向けたプロセスを開始する用意がある」と強調した。また、「今後数日、数週間、（ロシアの態度が）真剣なものかどうか分かる」として、まずはロシア側の出方を見極める考えを示した。ルビオ氏は15日にロシアのラブロフ外相と電話会談した。ロシア側の発表によると、双方は「対話再開に向けた用意があると確認した」という。（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.67 円
想定レンジ	1.608 ~ 1.728 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3185.00 Pt
想定レンジ	3005 ~ 3365 Pt



インド概況

India



1月の物価指標はそろって下振れ、追加利下げ期待が高まる

1月の消費者物価指数（CPI）と卸売物価指数（WPI）は、それぞれ4.31%、2.31%となり、それぞれ前月の5.72%、2.37%と予想の4.50%、2.50%を下回った。弱い経済指標に加え、インフレ率の落ち着きを受け、追加の利下げ期待が高まっている。

発表日	期間	指標名
2月 21日	02月	HSBC総合PMI
2月 21日	02月	HSBC製造業PMI
2月 21日	02月	HSBCサービス業PMI
2月 21日	～2/14	外貨準備高

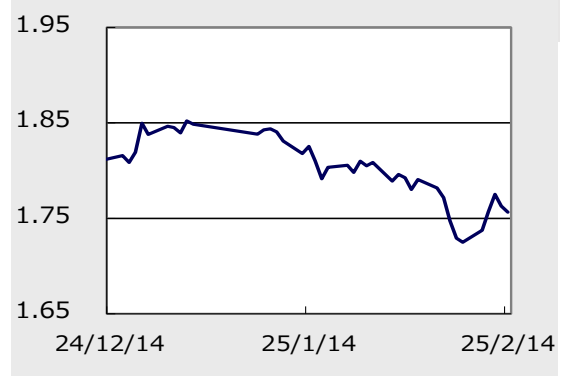
インドルピー円は反発、リスク回避の円買い縮小

反発。トランプ米大統領が署名した相互関税に関する措置の発動は4月以降となること、関税は特に厳しい内容ではないとの見方が浮上し、リスク回避的なルピー売りは縮小した。インド準備銀行（中央銀行）による大幅追加利下げの可能性は低いとみられていることもルピー買い・円売りにつながったようだ。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、米長期金利の高止まりを警戒

伸び悩みか。短期的には米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。週間ベースで米長期金利は弱含みとなったが、早期利下げの可能性は低いとみられている。そのため、長期金利が下げ止まった場合、リスク選好的なルピー買い・円売りは減少し、ルピーは対円で伸び悩む可能性がある。

インドルピー円

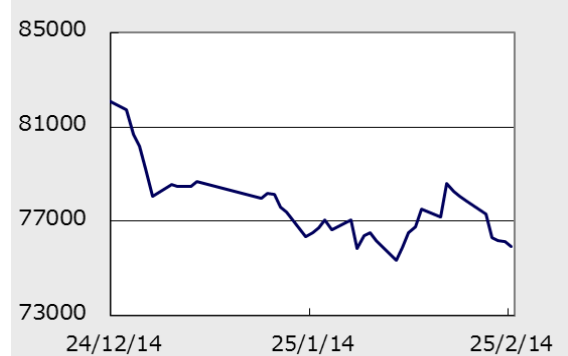


インドルピー円週末終値	1.758 円
想定レンジ	1.735 ～ 1.775 円

SENSEX指数反落、弱い経済指標や外国人の売り越しで

反落。弱い経済指標が圧迫材料となった。昨年12月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は3.2%となり、前月の5.0%（改定値）と予想の3.7%を下回った。また、外国人投資家（FII）の売り越しも指数の足かせに。一方、インフレ率の落ち着きが追加の金融緩和期待を高めた。また、「トランプ関税」の過度な警戒感が後退していることも好感された。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は神経質か、HSBC製造業PMIなどに注目

2月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などがこの週に発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。強弱材料では、追加の金融緩和への期待感が引き続き支援材料へ。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きは活発になる可能性がある。一方、外国人投資家の売りが継続した場合、続落も。また、弱い経済指標も引き続き警戒されよう。

SENSEX指数先週終値	75939.21 Pt
想定レンジ	74540 ～ 77340 Pt

日本株 注目スクリーニング

グロース市場の出遅れ銘柄

■グロース市場指数は約7カ月ぶり高値水準に

グロース市場は先々週から先週にかけて上放れの動きを強め、18日には886.71ポイントまで上昇、約7カ月ぶりの高値水準となっている。10-12月期決算発表もほぼ一巡し、当面は業績リスクも低下することで、買い安心感は今後一段と強まっていく余地もあろう。高い売上成長を続けていながら、直近の株価動向に出遅れ感のある銘柄をスクリーニング、見直し対象銘柄として注目したい。

スクリーニング要件としては、①グロース市場上場、②グロース指数が年初来安値を付けた1月17日からの株価上昇率が0%以下、③直近3期間（今期予想含まず）の年平均売上高成長率が50%以上。

■出遅れグロース銘柄

コード	銘柄	市場	2/14株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PER(倍)	予想 1株利益 (円)
241A	ROXX	グロース	1,476.0	107.4	-13.53	-	-
277A	グロービング	グロース	9,300.0	534.4	-3.13	36.39	255.59
298A	GVATECH	グロース	549.0	25.4	-8.80	-	-
302A	ビースタイルHD	グロース	1,722.0	-	-5.12	9.97	172.71
3557	ユナイテッド&コレクティブ	グロース	1,013.0	44.0	-0.59	76.52	13.33
5588	ファーストアカウンティング	グロース	1,598.0	173.7	-9.20	39.09	40.88
5842	インテグラル	グロース	3,610.0	1262.6	-12.06	-	-
6255	エヌ・ピー・シー	グロース	933.0	205.8	-0.32	12.98	71.88
6558	クックビズ	グロース	769.0	21.5	-1.41	605.51	1.27
6577	ベストワンドットコム	グロース	2,911.0	44.3	-2.97	-	-
7078	INCLUSIVE	グロース	505.0	50.7	-3.07	-	-
9246	プロジェクトHD	グロース	1,021.0	60.0	0.00	276.69	3.69
9338	INFORICH	グロース	4,265.0	405.3	-2.18	26.58	160.48
9348	ispace	グロース	631.0	625.0	-3.81	-	114.28

(注) 株価騰落率は1月17日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：日米首脳会談で注目のLNG関連に材料浮上期待

■相場的に出遅れた銘柄も多いか

2月7日の石破首相とトランプ米大統領の日米首脳会談で議題の一つとなった、米国産LNG（液化天然ガス）の輸入拡大が、物色テーマとして浮上してくる期待がある。米国からの輸入増に向けた官民での検討が今後進められるほか、アラスカでのLNG開発の協議が始まる可能性も高まっている。現在の日本のLNGは豪州、マレーシア、カタールが主力となっている。株式市場においてLNG関連は、大手総合商社、輸送を手掛ける大手海運、LNGプラントメーカー、LNG船向け機器を手掛けるメーカー、保管のタンクメーカーや、新たな開発となると資源開発関連企業などに関連銘柄は広がる。これら関連企業の業績動向はまちまちの展開となっているが、相場的に出遅れた銘柄も多いのが特徴。今後進められるプロジェクトによる材料浮上で、LNG関連銘柄には商機が広がる期待が膨らんでいる。

■「LNG」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/14 株価 (円)	概要
1605	INPEX	プライム	1897.5	豪州での大型LNGプロジェクト「イクシス」の主体
1662	石油資源開発	プライム	1131	米国テキサス州でのLNGプロジェクトに参画
1976	明星工業	プライム	1307	LNG関連施設の断熱工事、運搬船の保冷を手掛ける
2768	双日	プライム	3298	豪州やインドネシアでLNGプロジェクトに参画
290A	Synspective	グロース	777	小型衛星を利用したLNGの観測・分析を手掛ける
4088	エア・ウォーター	プライム	1910.5	コンテナ容器などLNG輸送機器を開発・販売
5020	ENEOSホールディングス	プライム	807	マレーシア、インドネシアでのLNG事業に出資
5393	ニチアス	プライム	4558	大型LNG船タンク防熱工事展開、25年3月期連続最高益
6269	三井海洋開発	プライム	4560	浮体式LNG設備向け大型係留装置を手掛ける
6366	千代田化工建設	スタンダード	336	LNGプラント建設では米国でも実績、25年3月期増額
6369	トーヨーカネツ	プライム	4025	LNGや原油などエネルギー備蓄を支えるタンクメーカー
6376	日機装	プライム	1142	LPGを移送するサブマージドモータポンプを手掛ける
6496	中北製作所	スタンダード	3045	LNG船向け極低温弁の納入実績、5月期決算企業
7011	三菱重工業	プライム	2114.5	今治造船と合併でLNG運搬船の設計販売会社持つ
7012	川崎重工業	プライム	7170	浮体式LNG発電プラントや貯蔵設備を手掛ける
7013	IHI	プライム	8986	LNG受入基地・タンクで国内トップ、海外でも建設実績
8058	三菱商事	プライム	2462	米国本土でのLNG輸出プロジェクトを手掛けた経緯持つ
9101	日本郵船	プライム	5315	中東カタールのLNGプロジェクトを推進、運搬船も多数
9104	商船三井	プライム	5524	LNG運搬船の運行隻数では世界トップの実績を持つ
9107	川崎汽船	プライム	2159.5	LNGの日本向け輸送や三国間輸送を手掛ける
9119	飯野海運	プライム	1070	LNGの国内内航船利用の輸送で高い実績

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

コスモス薬品〈3349〉プライム

小商圏型メガドラッグストアを展開、上期営業利益は28.5%増

■小商圏展開や「Everyday Low Price」戦略など特徴

ドラッグストアを展開する。24年12月末の店舗数は1550店舗。福岡県200店舗、熊本県113店舗など九州地盤だが、関東・北陸以西で広く店舗展開する。小さな商圏（商圏人口1万人）に、医薬品・化粧品のみならず、日用雑貨、生鮮三品以外の食品等の日常の暮らしに必要な消耗品を満載した大型店を展開する「小商圏型メガドラッグストア」をビジネスモデルとしている。また、日替わりや時間帯別の特売やポイントカードを廃止し、「おとり販売」や「あの手この手の販促策」は行わず、「毎日安い（Everyday Low Price）」戦略を実施していることも特徴。

■活発に店舗網拡大

25年5月期上期売上高は5059.36億円（前年同期比6.2%増）、営業利益は203.44億円（同28.5%増）。自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず、上記戦略に沿って次々と新規出店を行うと同時に、新商勢圏への店舗網拡大を図り、関東に13店舗、中部地区に14店舗、九州に15店舗など合計57店舗を開設した。25年5月期通期売上高は1兆370億円（前期比7.5%増）、営業利益は316億円（同0.3%増）予想。収益積み上げは順調のようだ。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

売買単位	100	株
2/14終値	6890	円
業種	小売	

■テクニカル分析



3349：日足

200日線が株価を支える形か。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/5連	726,424	6.1%	33,147	35,835	13.5%	27,156	685.80
2022/5連	755,414	4.0%	29,796	32,861	-8.3%	23,155	584.76
2023/5連	827,697	9.6%	30,128	33,086	0.7%	23,797	600.96
2024/5連	964,989	16.6%	31,501	34,299	3.7%	24,454	617.22
2025/5連予	1,037,000	7.5%	31,600	34,400	0.3%	24,500	309.12

日本株 注目銘柄2

ペプチドリーム〈4587〉プライム

24年12月期は修正計画を上回り過去最高収益を大幅に更新

■Novartis社との提携拡大が収益に貢献

独自の技術である世界最先端の創薬プラットフォームシステムPDPSを基盤に、ペプチドによる創薬開発を行うバイオテック企業。2月13日に発表した24年12月期業績は、売上収益が前期比62.6%増の466.76億円、営業利益が同211.7%増の211.13億円だった。Novartis社との提携拡大が収益に貢献したほか、パイプライン進捗に伴うマイルストーン収益の増加もあり、5月の上方修正後の業績予想を上回っての着地で、過去最高収益を大幅に更新した。25年12月期業績も、売上収益が前期比5%増の490億円、営業利益が同2.3%増の216億円と増収増益を計画している。

■25日線を一気に上抜け

株価は昨年12月3日につけた3035円を戻り高値に調整を継続しており、直近で2000円を割り込んでいた。ただ、決算を受けて14日には17%近く急伸しており、上値抵抗線として機能していた25日線を一気に上抜けた。

★リスク要因

臨床試験における効果不足。

売買単位	100 株
2/14終値	2327.5 円
業種	医薬品

■テクニカル分析



4587：日足

上値抵抗の25日線突破から200日線、75日線が射程に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12単	9,365	-19.8%	4,418	4,774	-31.6%	3,606	27.98
2022/12連I	26,852	-	8,980	6,653	-	7,554	58.19
2023/12連I	28,712	6.9%	6,773	4,353	-34.6%	3,035	23.41
2024/12連I	46,676	62.6%	21,113	20,888	379.9%	15,014	115.85
2025/12連I予	49,000	5.0%	21,600	21,200	1.5%	15,100	-

日本株 注目銘柄3

竹内製作所〈6432〉プライム

小型建設機械が主力、上期営業利益は32.0%増

■欧米向けが96%

小型建設機械メーカー。ミニショベル（製品質量6トン未満）、油圧ショベル（製品質量6トン以上）、小型のブルドーザーと言われるクローラーローダー（足回りにキャタピラーを用いた無限軌道式のトラクターショベル）などが主力製品。「世界初のミニショベル」と「世界初のクローラーローダー」で成長してきた。「小型」の特性を活かし、居住区域での住宅関連、生活道路や鉄道、ライフラインや商業施設、災害復旧などでの利用が多く、売上高の54%が米国向け、42%が欧州向けとなっている（24年2月期）。ミニショベルのシェアは欧州で2位、北米で5位（同社調べ）。

■製品価格値上げなど寄与

25年2月期第3四半期累計の売上高は1664.03億円（前年同期比4.8%増）、営業利益は338.15億円（同32.0%増）。欧州市場の需要が低調で販売台数は前年同期に比べ減少したが、円安の影響と製品価格値上げの効果で利益が伸長した。25年2月期通期売上高は2155億円（前期比1.4%増）、営業利益は445億円（同26.1%増）予想。下期の為替レートは1ドル＝138円、1ユーロ＝152円前提。

★リスク要因

米欧住宅市場の低迷など。

売買単位	100	株
2/14終値	5460	円
業種	機械	

■テクニカル分析



6432：日足

利益確定売りこなしつつ高値圏で推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	112,254	-3.2%	13,207	13,298	7.2%	9,765	204.78
2022/2連	140,892	25.5%	17,764	18,080	36.0%	13,348	279.91
2023/2連	178,966	27.0%	21,221	21,379	18.2%	15,979	335.19
2024/2連	212,627	18.8%	35,296	35,455	65.8%	26,149	548.58
2025/2連予	215,500	1.4%	44,500	42,000	18.5%	30,000	629.36

日本株 注目銘柄4

カーブスホールディングス<7085>プライム

短時間・低負荷・地域密着型という独自のポジショニング確立

■女性専用の30分フィットネスジム展開

女性専用の30分フィットネスジム「カーブス」を中心に事業を展開。現在、国内外で事業を展開しており、特に日本国内のフランチャイズ展開を強みに成長を続けている。24年8月期同社グループ売上高のうち、会員向け物販収入が62.6%、ロイヤリティ等収入が19.6%を占めている。24年11月末時点で、国内店舗数は1,984店舗（直営 79店舗、FC 1,905店舗）。25年8月期第1四半期決算では、売上高は前年同期比17.4%増、営業利益は同63.9%増で着地した。カーブス店舗網の拡大や会員数の純増、物販売上上の拡大が寄与したようだ。

■海外展開やメンズ・カーブスに注目

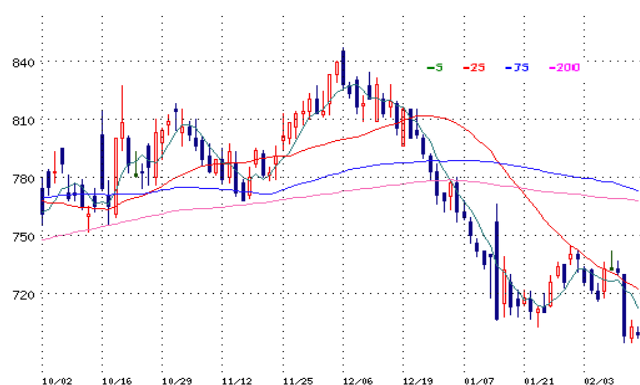
株価は下落基調にあるが、業績は順調に推移している。今後も会員数・店舗数ともに拡大させていく見通し。また、オンラインフィットネスサービス「おうちでカーブス」や男性向けの「メンズ・カーブス」のほか、海外事業に新たな展開も進めて事業領域の拡大が期待される。そのほか、日本のフィットネス市場は年率5-7%の成長を続けており、高齢化の進行と健康志向の高まりが追い風となっている。

★リスク要因

店舗展開の鈍化など。

売買単位	100 株
2/14終値	699 円
業種	サービス

■テクニカル分析



7085：日足

底値圏からの反発に期待。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	24,681	-1.6%	1,622	1,716	47.3%	1,129	12.04
2022/8連	27,509	11.5%	2,742	3,311	92.9%	2,247	24.20
2023/8連	30,022	9.1%	3,851	3,841	16.0%	2,551	27.71
2024/8連	35,465	18.1%	5,458	5,472	42.5%	3,566	38.75
2025/8連予	38,000	7.1%	6,300	6,250	14.2%	4,000	43.45

日本株 注目銘柄5

IDOM 〈7599〉プライム

「ガリバー」ブランドで中古車事業を展開、第3四半期累計の営業利益は39.1%増

■拡大余地大きい市場シェア

「ガリバー」ブランドを中心に、中古車の買取、小売、付帯事業を行う。買取事業はガリバー買取店で中古車の買取を行い、オークションで卸売、又はガリバー販売店へ社内販売を行う。小売事業はガリバー買取店又はオークションから中古車を仕入れ、消費者に販売する。付帯事業は自動車保険・保証・車検・整備などを手掛ける。店舗数は買取専門店204店舗、中型店148店舗、大型店62店舗（24年11月）。日本の中古車業者は約2万社。同社のシェアは2012年2月期の約1%から拡大しているが、24年2月期で約6%（国内2位）、伸びしろは大きいと見られる。

■適正な価格設定など奏功

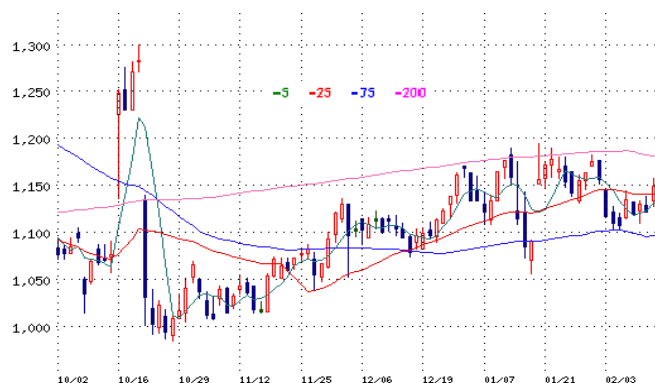
25年2月期第3四半期累計の売上高は3805.15億円（前年同期比23.7%増）、営業利益は150.58億円（同39.1%増）。前期オープンした大型店が本格稼働したことや、値引きを前提としない価格設定などにより収益が伸び、営業利益は過去最高となった。25年2月期通期売上高は5000億円（前期比19.1%増）、営業利益は203億円（同26.0%増）予想。通期好業績に向け収益積み上げは順調なようだ。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

売買単位	100 株
2/14終値	1148 円
業種	卸売

■テクニカル分析



7599：75日線が下値をサポート。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	380,564	5.2%	10,571	9,642	40.4%	1,484	14.77
2022/2連	459,532	20.8%	18,485	17,561	82.1%	10,794	107.51
2023/2連	416,514	-9.4%	18,684	18,146	3.3%	14,205	141.48
2024/2連	419,852	0.8%	16,117	15,826	-12.8%	11,442	113.96
2025/2連予	500,000	19.1%	20,300	19,800	25.1%	13,600	135.45

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
2月18日	火	14:00	首都圏新築分譲マンション(1月)		-2.4%
		12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.10%	4.35%
		16:00	英・失業率(1月)		4.6%
		16:00	英・ILO失業率(10-12月)	4.6%	4.4%
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.17%
		19:00	独・ZEW期待指数(2月)	17.5	10.3
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(2月)	-1.0	-12.6
		22:30	加・消費者物価指数(1月)	1.9%	1.8%
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(2月)	47	47
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(12月)		790億ドル
			欧・欧州連合(EU)財務相理事会		
			世界貿易機関(WTO)一般理事会(19日まで)		
			米・サンフランシスコ連銀総裁が講演		
			英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演		
2月19日	水	08:50	コア機械受注(12月)	0.5%	3.4%
		08:50	貿易収支(1月)	-2兆1065億円	1309億円
		08:50	輸出(1月)	7.9%	2.8%
		08:50	輸入(1月)	9.1%	1.7%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		10:30	高田日銀審議委員が宮城県金融経済懇談会で講演、同記者会見		
		14:30	日証協会長が会見		
		16:15	訪日外客数(1月)		348.98万人
			月例経済報告(2月)		
		10:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	3.75%	4.25%
		10:30	中・新築住宅価格(1月)		-0.08%
		10:30	中・中古住宅価格(1月)		-0.31%
		16:00	英・消費者物価コア指数(1月)		3.2%
		16:00	英・生産者物価産出指数(1月)		0.1%
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(12月)		270億ユーロ
		22:30	米・住宅着工件数(1月)	139.4万戸	149.9万戸
		22:30	米・住宅建設許可件数(1月)	144.8万戸	148.2万戸
2月20日	木	28:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月28日-1月29日会合分)		
			米・20年債入札		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
			フライヤーが東証グロースに新規上場(公開価格:680円)		
		09:30	豪・失業率(1月)	4.1%	4.0%
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.10%	3.10%
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.60%	3.60%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(1月)		3.75%
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(2月)	25.4	44.3
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.3万件
		24:00	米・景気先行指数(1月)	0%	-0.1%
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(2月)	-13.9	-14.2
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答に参加		
			米・セントルイス連銀総裁が講演		
			米・30年インフレ連動米国債		
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告		
2月21日	金		南ア・G20外相会合(21日まで)		
		08:30	消費者物価コア指数(1月)	3.1%	3.0%
		09:30	製造業PMI(2月)		48.7
		09:30	サービス業PMI(2月)		53.0
		09:30	総合PMI(2月)		51.1
			ブックイングリゾートが東証グロースに新規上場(公開価格:1240円)		
		06:45	NZ・貿易収支(1月)		2.19億NZドル
		14:00	印・製造業PMI速報(2月)		57.7
		14:00	印・サービス業PMI速報(2月)		56.5
		14:00	印・総合PMI速報(2月)		57.7
		16:00	英・小売売上高指数(1月)		-0.6%
		17:30	独・製造業PMI(2月)	45.5	45.0
		17:30	独・サービス業PMI(2月)	52.5	52.5
		17:30	独・総合PMI(2月)		50.5
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(2月)	46.7	46.6
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(2月)	51.5	51.3
2月22日	土	18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(2月)	50.3	50.2
		18:30	英・製造業PMI(2月)		48.3
		18:30	英・サービス業PMI(2月)		50.8
		18:30	英・総合PMI(2月)		50.6
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		22:30	加・小売売上高(12月)	1.6%	0%
		23:45	米・製造業PMI速報値(2月)		51.2
		23:45	米・サービス業PMI速報値(2月)		52.9
		23:45	米・総合PMI速報値(2月)		52.7
		24:00	米・中古住宅販売件数(1月)	415万件	424万件
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数確報値(2月)		67.8
2月24日	月	06:45	NZ・小売売上高(10-12月)		-0.1%
		18:00	独・月IFO企業景況感指数(2月)		85.1
		19:00	欧・HICP改定値(1月)		2.5%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会